

令和4年度（2022年度）

管理事業名	国民年金事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 3 地域での暮らしを支えるまちづくり 施策 2 生活困窮者への支援と社会保障制度の適正な運営
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 5	国民年金費 (目) 1 国民年金費
部局名	市民部	予算執行所属	市民課		
事業の目的と概要 (1) 資格適用 年金受給権の確保を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指す。 (2) 保険料免除 年金受給権の確保と被保険者の経済的な負担軽減を図り、国民年金制度の適正な運営と長期的な安定を目指す。 (3) 給付 申請を適正かつ効率的に行うことで、高齢者・障がい者・遺族・寡婦など、受給権者の状況に応じた所得保障を行う。 (4) 相談 年金受給権の確保に係る相談を行う。事前予約可能とし、オンライン（Zoom）による相談も実施した。また、令和3年11月からは電子申込システムによる予約受付を開始した。					

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
資格関係異動処理件数	件	4,591	3,657	3,948	取得・喪失処理、転入・転出報告件数
免除受付件数	件	9,382	2,244	2,689	法定免除・免除・納付猶予・学生納付特例受付件数
給付受付件数	件	205	322	324	各種年金裁定請求受付件数
相談事業	件	16,108	12,437	12,899	窓口・電話での相談件数

II 活動実績・成果

法定受託事務として、国民年金第1号被保険者の取得届・免除や納付猶予等の申請・年金裁定請求の処理を行った。 迅速・正確・丁寧に対応し年金制度への理解や年金受給権の確保を図るとともに、電子申込システムを利用した事前予約を開始し、受付や届出についての利便性の向上を図った。 来庁しなくても手続きできる仕組みとして、次年度に向けて吹田市独自の国民年金申請方法を電子申込システムを利用して開発を行った結果、全国初の取り組みとして厚生労働省年金局より視察を受けた。 年金制度について理解を深めてもらうため、外国人留学生を対象にした年金制度説明と書類の受付を大学で行ったほか、厚生労働省と連携し、厚生労働省職員による大学生向けの「年金対話集会」を実施した。 また、年金出前講座について、地域住民の要望を受けて実施した。
--

III 課題と今後の取組

物件費、人件費ともに国民年金事務費交付金により全額賅われているが、今後も窓口サービスの向上を図りつつ、国民年金事務費交付金の範囲内で賅うことができるよう事業の継続に努める。
--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	2,028	2,583	555
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	2,028	2,583	555
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	22,956	22,324	△632
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	22,956	22,324	△632
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	24,984	24,907	△77
建物・工作物	-	-	-	純資産	△24,984	△24,907	77
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△24,984	△24,907	77
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	70,680	71,189	71,158	△31
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	22	25	17	△8
経常収入 小計(a)	70,702	71,214	71,175	△39
給与関係費	56,398	40,769	32,273	△8,495
物件費	12,005	21,265	18,831	△2,434
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	56	56	28	△28
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,287	2,028	2,583	555
退職手当引当金繰入額	△9,632	△11,691	1,345	13,037
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	62,114	52,427	55,060	2,634
経常収支差額(a)-(b)=(c)	8,589	18,787	16,114	△2,673
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	8,589	18,787	16,114	△2,673
一般財源充当額	6,628	△3,902	△16,037	△12,135
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	15,217	14,886	77	△14,808

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	70,702	71,214	71,175	△39
行政サービス活動支出	77,331	67,312	55,138	△12,175
行政サービス活動収支差額	△6,628	3,902	16,037	12,135
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△6,628	3,902	16,037	12,135
一般財源充当額	6,628	△3,902	△16,037	△12,135
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 給与関係費	会計年度任用職員1名減

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保険者1人あたりのコスト	1,462円	1,255円	1,332円
実績	42,495人	41,785人	41,350人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容
令和5年3月31日現在の第1号被保険者・任意加入被保険者で算出し、被保険者1人あたり1,332円のコストがかかっている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	31,479	342	3.83
会計年度任用等	4,722		
特別職非常勤	-		
合計	36,201		

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		8.6	△5.8	△29.1	△23.3